は学校の体育館などで避難所生活を強いられた。陸前高田市の場合、2011年8月に避難所生活が終了しているが、地元自治体は避難所生活をいち早く解消するため仮設住宅の建替えを最優先してきた。仮設住宅は地域小中学校など公有地に整備されている。

仮設住宅の整備が進む中、独立行政法人中小企業基盤整備機構のプログラムによって仮設施舗の整備が進めることとなる。大船渡市の場合、津波によって壊滅的状況となった大船渡商店街を再生させるため、海からなれた津波浸水地域に比較的大規模な仮設施舗が建設された。一方、郊外型の大型店舗は津波の被災から逃れ、震災以降において大船渡市の中での買い物先としてもなった。今後、中心商店街がどのように再生されるか、郊外の大型店舗に流れ変わる買い物客の呼び戻すことができるのかが課題となっている。

一方、陸前高田市では、中心商店街、郊外型大型店舗ともに津波の被災を受けたため、震災直後では市民は配給に依存した生活となった。2011年未末、仮設施舗が設置されることとなりながら仮設住宅に公有地が占有されたため、仮設施舗のための用地を公有地でままならなかった。傾斜地の田畑などが仮設施舗の用途となったので、仮設施舗が内地に分権することとなった。その結果、仮設住宅と仮設施舗の地理的不一致が発生し、高齢者を中心として自家用車を利用できない人々が買い物困難となった。

開発主義批判のもと学術的究明や政策形成への関与を否定つつながってきた側面がある。

本報告では産業立地政策を巡る先行研究のサーベイから産業立地政策の定義と枠組みの構築、そうした枠組みから産業立地政策全体を俯瞰し、評価の枠組みを検討した。そのために先行研究（村田、佐藤、西岡、川島）から産業立地政策にかかる4つの論点（1）内部性、（2）国土管理・マクロ的視点、（3）経済的厚生の増大、（4）地域構造の把握）を明らかにした。これらを踏まえ、産業立地政策の再定義を試みるとともに、その枠組みとして1)プレイヤー：企業（立地主体）、国、地方自治体、住民（労働者）、土地所有者、2)空間スキームの2つの視点を軸に、政策主体と客体、利害関係者、政策目標、政策手段の関係について整理した。

さらにプレイヤー間の協調と対立形成・解体についての構図を示し、プレイヤー間の対立としての1)国と地方自体、企業の対立・協調関係、2)企業と住民、土地所有者の対立・協調関係、3)制度の形成と解体・新たなルール・枠組みの形成に至る構図を示した。

（宮崎大学）

山田晴通：平成の大合併と地域メディアをめぐる動向

平成の大合併が一段落した時点で、この地方行政上の大変革が、多様な地域メディアに、特にその活動領域に関して、どのような影響を及ぼしたのか、全国各地の事例を総合的に捉えた検討を試みた。

まず一般的議題として、市町村合併における行政境界と集落空間の関係をめぐる2つのモデル（森川（2008）が紹介するBennett（1993）と、片柳（2002））を採用し、各モデルにおける実質地域としての集落空間の広がりを、地域メディアの活動領域と読み替え、市町村合併と地域メディアの活動領域の関係を類型化した。

次いで、特徴的傾向が顕在化した事例として、a) 優先的な地域メディアが合併の領域を超える事例：長野県松本市周辺、b) 地域メディアが合併による領域拡大を追っていく事例：北海道函館市、c) 合併によって行政サービスの不均衡が表現化した事例：大分県佐伯市、の3地域を取り上げ、合併前後の地域メディアの具体的な動向を確認した。a) 松本市周辺では、地域紙とケーブルテレビ、b) 函館市では、地域紙、ケーブルテレビ、コミュニティ放送、c) 佐
学会記事

2010/2011年度 第4回評議会議事録

日時：2012年5月19日（土）10:30〜12:10
場所：北海学園大学豊平キャンパス7号館D42室
出席者：山川、小田、秋山、荒木、生田、伊藤（達）、梅田、大澤、大塚、橋本、加藤（幸）、兼子、近藤、須田、高原、高山、柳井（昭）、千葉（立）、富根、中川（聡）、中川（秀）、中澤、西原、根本、初沢、日野、松橋、松原、宮地、宮町、柳井（雅）、柳井（雅也）、山田、山本

会計監査：上野、小俣
事務局：久野 書記：藤田

1. 2011年度事業報告および決算について。小田代表幹事より2011年度事業報告が、宮地総務委員長より2011年度決算が、それぞれ報告された。また、上野会計監査より適正に会計処理されている旨の報告がなされ、上野・小俣両会計監査から繊越金の有効活用に関する意見が示された。質疑の後、これらを総会に諮ることが承認された。

2. 2012〜2013年度経済地理学会役員の選出について。小田代表幹事より報告があり、会長、会計監査、評議員の新役員を総会に諮ることが承認された。

3. 2012年度事業計画および予算案について。小田代表幹事より2012年度事業計画が、宮地総務委員長より2012年度予算案が、それぞれ提案された。質疑の後、これらを総会に諮ることが承認された。

4. 第1回経済地理学会論文賞選考結果について。秋山選考委員長より、選考の結果、與倉豊会員が第1回論文賞に選考されたことが報告された。質疑の後、承認された。

5. 小田代表幹事より、60周年記念出版事業『現代経済地理学のキーワード（仮称）』編集委員会の設置について提案があり、伊藤（達）編集委員長、末吉編集委員長、中澤、松原、山田を各委員とする案が承認された。また、60周年記念の学会ロゴマーク案が提案され、常任幹事会に任じることが承認された。

編集後記

北海学園大学において開催された経済地理学会第59回大会シンポジウム「地域問題と地域振興の課題と方法」を中心に編集された58巻4号をお届けします。発行予定が大幅に遅れましたことをお詫びいたします。

東日本大震災から2年が経過しようとしています。わが国の政治状況は混乱を極め、被災地の復旧・復興も先の見えない状況が続いています。これまでの年報記事にもみられますように、被災地の研究に従事している経済地理関係者も少なくありませんが、会員諸氏が地道に積み積もられた成果を、数多くの経済地理学年報に寄せられるようにお願いいたします。

（本号編集担当委員長 末吉健治）

『経済地理学年報』編集委員会（*委員長）

伊藤健司 伊藤達也* 大澤勝文 片岡敬義 加藤和暢
亀山大治 川久保篤志 末吉健治* 杉浦真一郎
須田昌弥 高柳長宜 千葉昭彦 土屋純 坪本裕之
松栄 連山敬司 小倉幸一 中澤高志 西野寿祥
朴 結玄 松橋公治 松原宏 水野 勲 山田晴通
若本啓子

—123—